

【氏名】 千々和泰明

【所属大学院】（助成決定時）大阪大学大学院国際公共政策研究科

【研究題目】

戦後日米関係における外交官の役割—U・アレクシス・ジョンソンを中心に

【研究の目的】

本研究は戦後日米関係における外交官の役割を、特に米国の知日派職業外交官であったU・アレクシス・ジョンソンに焦点を当てて歴史的に検討することを目的としている。ジョンソンは在日米国大使館が対日政策の形成と実施に強い影響を及ぼした時代の最後の駐日米国大使(1966-69年)であり、またキッシンジャー外交の下で国務省の役割が変容していく最初の時代の国務次官(1969-73年)として日米関係の調整を担った外交官である。実は戦後歴代駐日大使の中でも知日派職業外交官と呼び得る人物は多くないが、ジョンソンはその外交官人生を通じて米国の対日・対アジア外交の最前線に立った実務家であった。

近年、戦後二代目の駐日大使ジョン・アリソンの役割を明らかにする歴史研究が発表された(池田慎太郎『日米同盟の政治史—アリソン駐日大使と「1955年体制」の成立』国際書院、2004年)。知日派職業外交官であったアリソンは1950年代に国務次官補・駐日大使として日本の再軍備問題に取り組み、米国の対日政策の転換(吉田ドクトリンの容認)において枢要なイニシアティブを発揮したことが解明されている。これに対し本研究は、1960年代から1970年代初頭の日米関係においてアリソンに近い地位を占めたジョンソンの役割を考察するものである。

【研究の内容・方法】

本研究では第一にジョンソンの駐日大使在任期、第二に国務次官在任期を対象とし、公文書・私文書、オーラルヒストリー、回顧録等を用いてその役割を歴史的に考察している。

ジョンソンの駐日大使時代の最大の課題は、沖縄施政権返還問題への取り組みであった。ジョンソンは三木武夫外相、愛知揆一外相をカウンターパートとする実務交渉を担当するが、重要なのはジョンソンが沖縄軍政の責任者である高等弁務官およびその下にある陸軍主体の琉球諸島米国民政府と協調関係を構築したことである。ジョンソン着任以前の大使館と民政府は沖縄経済援助額と自治権の範囲をめぐる激しく対立していたが、ジョンソンは高等弁務官フィルディナンド・アンガー将軍と「暫定協定」を締結し、大使館の政策に対する現地軍からの支持調達に成功する。これ以前から国務・国防両省の琉球作業グループは駐日大使と高等弁務官に沖縄政策の全般的な検討やその評価の過程において共同で役割を果たすことを求めており、ジョンソンによる大使館と民政府の関係改善は日本政府・民政府・ワシントンの立場が沖縄施政権返還に向けて収斂していく契機となるものであった。

一方、リチャード・ニクソン政権の下で米国の対日政策は国務省・大使館の日本専門家主導からホワイトハウス主導へと再編成されていく。実際にヘンリー・キッシンジャー大統領補佐官はジョンソ

ンと軍部が構築した省庁間高級連絡会議・省庁間地域連絡会議による政策決定システムを廃止して国務省の省庁間調整権限を奪い、国家安全保障会議への権限集約を図っていた。国務次官に就任したジョンソンはホワイトハウス・国務省間の管轄争いに苦慮しながら、対日関係では1967年の日米共同声明以来の沖縄施政権返還に向けた政治的気運を維持し、またホワイトハウスの関心が低い在日米軍整理・統合問題の処理に自らの役割を見出すことになる。

【結論・考察】

このようにジョンソンは駐日大使として沖縄施政権返還交渉を担当しながら、現地軍との協調関係構築を通じて沖縄施政権返還問題をめぐる各アクター間の立場を仲介する役割を果たした。一方、国務次官としてのジョンソンはキッシンジャー外交の影響を受けてホワイトハウス・国務省の間で板挟みとなり、1972年の沖縄施政権返還協定に向けた実務調整、在日米軍整理・統合問題の処理にあたりながらも、1971年のニクソンショックを直前まで知らされなかったように、その役割は限定的なものとなった。

最後に、ジョンソンとアリソンを比較することで1950年代から1970年代の米国の知日派職業外交官の役割をめぐる連続性と非連続性を考察する。知日派職業外交官であったアリソンは日本に駐留する極東軍司令部の政治的影響力に敏感であり、1953年の相互安全保障援助交渉および1954年の対日政策の転換に際して現地軍に対するカウンターバランスとして機能した。こうした国務・国防両省の出先同士の関係調整はジョンソン、アリソンに共通した役割である。一方、アリソン時代の国務省・大使館がその政策立案にあたってホワイトハウスから大幅な裁量を委ねられていたことは、ジョンソン国務次官在任期における国務省・大使館の日本専門家の影響力低下とは対照的であった。